

マレーシアの林産事情

林産政策などについて

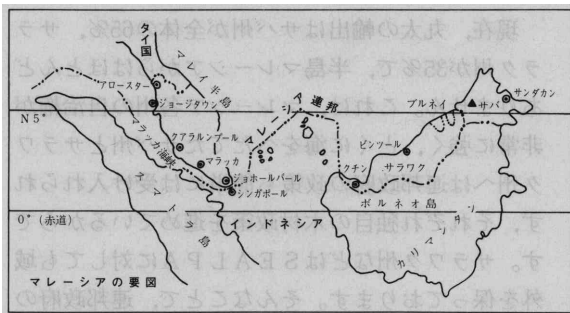
北村 維朗



クアラルンプール市庁舎

はじめに

筆者は国際協力事業団（JICA）の派遣専門家として、昭和54年10月から56年10月までの2年間、マレーシア国に滞在し、同国の国立林業試験場（Forest Research Institute）にあって、木材加工分野で研究上の協力を行って来ました。JICAの個別派遣専門家というのは、業務の範囲が固定されておりまして、研究費の配当もありませんので、国内を広く歩いて林産工業の全般を見聞き、調査するという機会に恵まれず、その点では小倉氏*や、筆者と同時期にクアラルンプールの大使館におられた、林野庁林産課の角谷氏*の報告に比べて視野の狭い内容になりますが、ともすれば薄れがちな記憶を呼びさしながら筆を起こしてみました。



*木材の研究と普及；27巻317号（1980）
**木材工業；36巻2号（1981）

東南アジア第一の森林国

FAOの統計（1976年）によると、マレーシア連邦の森林面積は2,400万ha、国土総面積3,300万haの約70%に当たります。これは日本の森林面積2,500万haとほぼ同じ広さですが、マレーシアの人口は1,360万人ですから、人口1人当たりでいうと1.8haで日本の約9倍になります。これは全世界の平均値に近くソ連と米国の上に位置します。しかし、インドネシアの0.94ha、フィリピンの0.38ha等に比べ、ASEAN諸国の中では森林に恵まれた国ということができましよう。

この国には私有林というものも存在せず、森林はすべて政府の所有物ということになっておりますが、各州の自治権は非常に強く、各州に君臨するサルタン等による伝統的、慣習的な森林利用の権利が憲法で保障され、事実上国有林の経営は中央政府の集中的な管理が排除されております。したがって、中央政府は林政の大局的な方針を各州に勧告するだけに止まっております。

将来とも森林として保持し、ゴム、パームオイルのエステートや、農地、工業用地、市街地等への転用を禁じて行こう（Reserved Forestと言います）ということをして、各州ごとに森林法で定めております。これが各州合



山岳フタバガキ林

せて1,000万ha 全国土面積の30%を占めていますが、中央政府はこの Reserved Forest の拡大を各州に盛んに呼びかけています。したがって、農地や工業用地等に転換できる森林面積（現在国土全面積の40%）は減少して行くでしょう。

ご承知のように、マレーシアは長年の間、世界の主要木材輸出国でありました。木材製品はマレーシア半島産が主体で、サバとサラワクは丸太輸出が主体でありました。マレーシア連邦の1980年の原木と製材の輸出額は23億 8千万マレーシアドル（2,618億円）、量では、原木が1,450万 m^3 、製



海岸フタバガキ林（パハン州）

材が276万 m^3 でありました。これはマレーシア連邦の総輸出額の約10%に当たり、ゴム、原油、スズ、パームオイルと並んで 5大花形商品の一つに数え上げられています。木材および関連産業は全鉱工業生産の7.1%を占め、マレーシア経済の柱であり、第 4次マレーシア計画の生命線と見なされておりま

す。森林の伐採は既に行き過ぎておりまして、半島マレーシアでは年間伐採面積は約37万ha、これは合法伐採の約 3倍に当たる過伐だと言われております。この伐採率は目下引き下げが行われており、政府は将来の供給確保のために、518万haの早成樹種の人工林の造成を図っております。造林樹種は、メルクシマツ、カリビアマツ、アラウカリア、ヤマニ等です。

域内加工の推進

サバとサラワクにまだ広大な森林が残っていますが、政策としては丸太輸出量を漸減し、域内加工を奨励しております。1980年から始まった第 4次マレーシア計画（5カ年計画）では、丸太輸出は年率5.5%ずつ減らして、1.050万 m^3 までにするが、金額としては4.9%ずつ増して、30億9,800万マレーシアドルまでにするという事になっていきます。一方、製材の方では輸出量を4.4%ずつ増して410万 m^3 に、金額では14.2%ずつ増して23億6,700万マレーシアドルにするという計画です。したがって、5カ年計画の最終年、1984年には輸出金額でいうと、丸太57%、製材43%の比率にもって行こうとしているわけです。

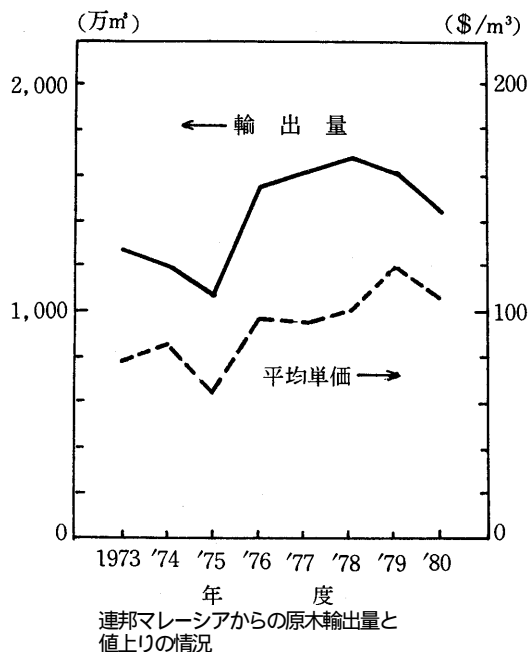
現在、丸太の輸出はサバ州が全体の65%、サラワク州が35%で、半島マレーシアからはほとんどありません。これは、マレーシア各州の自治権が非常に強く、とくに海をへだてたサバ州とサラワク州へは連邦政府の政策も簡単には受け入れられず、それぞれ独自の木材政策を進めているからです。サラワク州などはSEALPAに対しても域外を保っております。そんなことで、連邦政府の資源保護政策も、サバとサラワクではそれぞれ独自の対応が進められております。

たとえば、サバ州では連邦政府の輸出制限政策に同調して、1978年に1982年までに輸出を50%削減するという非常に大胆な政策を立てましたが、それにもかかわらず1979年の連邦の木材輸出は前年の9%増になりました。それは、その間にサラワクが前年の50%増の輸出をしたからであります。この年、当時の第一次産業相のマハティール（現首相）が、議会で「サラワクが木材の出荷を抑えていることを評価して、サバ、半島も、これに見習うべきだ」と演説していた矢先のことですので、マレーシア連邦の政治のむずかしさが印象づけられた一幕でありました。この年まで、木材伐採の成長率は、サバ州が11.7%、半島マレーシアが8.6%に対し、サラワクはけたはずれに少なく、0.59%だったのです。

このように、連邦政府の政策目標はなかなか実現がむずかしいという面もありますが、連邦の森林総蓄積は17～8億 m^3 と推定され、日本の総蓄積20億 m^3 と比較しても、決して潤沢な資源とは言えません。ここに874の製材工場と44の合板工場があり、これを維持するためには、年間2,000万 m^3 程度が必要と見られています。ともかく、資源保護、国内産業維持の両面から見て、原木輸出制限は連邦政府が当然打ち出す方針であると思われる。

森林王国にも悩み

世間では南洋材が明日にでもゼロになるような危機感が支配しているように見えますが、相手も木材で食っている国ですから、そう大胆な輸出制限もできないと思われる節もあります。かてて加えて、ここ3年ばかり、マレーシアの国際収支は黒字幅が急激に落ち込んで来ています。1979年には66億マレーシアドルの大幅黒字を出していたのが、1980年には47億に下がり、1981年は月を追って黒字幅が低下しており、最終的には20億マレーシアドルを割ると予測されています。このままで行けば、1982年には第1次石油ショック以来の赤字を記録することになりそうだと予測されています。



1980年の6月、製材の輸出が不振になったため原木価格が低落し、半島マレーシアの東海岸の造材業者の収入が40%低下した、ということが新聞に大きく取り上げられておりました。高級樹種のメルバウは、それまで m^3 当たり47,000円でありましたが、これが20,000円に、家具用によく使われるニヤトーが22,000円から16,000円に暴落したと報道されておりました。

製品の輸出はといいますと、オーストラリアはモールディングに22.5%という高い関税をかけておりますし、E E Cは合板に13%、日本は製材に特惠で5%、合板に20%、単板に7.5%の関税をかけております。したがって、なかなかおいそれと原木輸出を減らすことはできないという、マレーシアとしても苦しい所があると思います。しかし、マレーシアの強いところは、木材と並んでコム、パームオイル、石油、スズなど、木材と同程度の花形商品を持っていて、それが相互に補完合っているという大きな強みがあります。木材を売らなくても、外を売れば何とかやって行けるといふ恵まれた国でもあるわけです。

日本への影響

昨年、フセイン・オン氏に代わって首相になったマハティール氏は、非常に意志の強い民族主義者でありますので、5ヵ年計画で5.5%ずつの原木輸出減という政策は達成しそうに思えます。したがって、無謀とも思われるインドネシアと違って、マレーシアからの原木輸出がゼロになる日がそう近いとは思えません。しかし、マレーシアの製材、合板工場を見ておきますと、日本の工場よりも原木の質は明らかに低いようで、これからは日本に入って来る原木も、だんだん低質化して来るものと思います。マレーシア政府の計画通りに行くとすると、原木の単価は5年間で7割アップの予定ですからこれで原木の質が低下して、マレ



合板用原木

ーシア国内の工場で使っているような20インチ級になれば、歩留まりは50%あるいはそれ以下に低下するでしょうから、歩留まりが半分以下になって値段が7割アップで、実質的に3~4倍になることも十分に考えておかなければなりません。

これに対処して日本側のとるべき対策は、原木の完全利用、未利用樹種の利用、脱ラワン、針葉樹化と言った方向に向けられなければなりません。とくに針葉樹化は、各種の国際会議で、我が国の代表がS E A L P A諸国の原木輸出制限に対するけん制として発表していることでありますから、これの実現に向けては最大の努力が必要であろうと思われます。

マレーシアの製品輸出

半島マレーシアの製材輸出は1979年に大幅に伸びて300万 m^3 弱になりました。その前の3年間では260万 m^3 だったのですから、政府の原木輸出規制が大いに効果を現していることを物語っております。注目に価するのは製材輸出量の中で人乾材が4年間に120%ほど増えたことです。1979年には輸出製材の10%に過ぎなかったのです。

合板と単板の輸出は大して伸びていません。合板の輸出は40万 m^3 と50万 m^3 の間で、1978年がピーク、単板は5万 m^3 から6万5千 m^3 で1977年がピークになっております。しかし、合板の対日輸出は増える傾向にありまして、1979年、前年の6千 m^3 から一挙に83万 m^3 になり、これは韓国より1けた小さい数字ですが、韓国、台湾に次いだ量です。単板はこの年660万 m^3 が日本に入りまして、これはフィリピンを抜いて1位になりました（前年は170万 m^3 ）。

マレーシアも日本という巨大なマーケットに参入したいと考えているのは確かですが、韓国という強力な競争相手があるので、あまり強気ではないようです。それでも韓国の合板の国内消費が16%から30%に上がったとか、大工場が4つ閉鎖したとかといったことが、希望的材料として報道されておりました。もっとも3×6と4×8のモジュールの違いということもあって、マレーシアの業界は日本よりも、むしろ米国市場をねらっているように見えます。現在、合板の仕向け国は中東が40%、英国が15%、シンガポール10%、米国5%、国内が20%といったところです。

このようなことで、マレーシアで製品輸出が急に成長するという証拠はありませんが、ただ一つ型板（モールディング）については、これが急速に伸びておりまして、4年間に倍増して1979年には15万 m^3 になっているのは注目すべきことです。

もちろん、国内需要の開拓も政府は懸命に取り組んでおりまして、第3次マレーシア計画では48万戸、第4次では百万戸の住宅建設計画を出しております。（林産試験場 合板試験科長）